

事業名 CD	0104010301	エコハウス普及促進事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	200100	市民課	整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	自然を活かし、自然にやさしいまちづくりの推進	
	中項目	資源循環型社会の構築	
	小項目		
関連する個別計画等		根拠条例等	葦崎市エコハウス設備設置費補助金交付要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	自然エネルギーの利用や環境に配慮した住宅設備の導入促進を図ることを目的とする。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	エコハウス設備の設置者。
これまでの改善経過	新規事業につき該当なし。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 □市 □委託 ■補助金 □その他 ()</p> <p>エコハウス設備設置者に対し補助金の交付を行う。</p> <p>補助メニュー (単位千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム 50 ・太陽熱高度利用システム 20 ・蓄熱回収型給湯器 (エコジョーズ) 20 ・ガスエンジン給湯器 (エコウィル) 20 ・二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) 20 ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム) 50 ・ペレットストーブ 20 ・薪ストーブ 20
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	エコハウス設備の設置費用の一部を補助することにより、設置の促進を図る。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)			6,450
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			
	一般財源			6,450
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)			0.05
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)			336
D	総事業費(A+C) (千円)			6,786
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	212 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注 1) 担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注 2) 平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注 3) 一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	補助メニュー	設置件数・補助金額（円）			
	太陽光発電	69件×50,000円			3,450,000
	太陽光高度利用システム	2件×20,000円			40,000
	エコジョーズ	7件×20,000円			140,000
	エコウィル	0件×20,000円			0
	エコキュート	139件×20,000円			2,780,000
	エネファーム	0件×50,000円			0
	ペレットストーブ	1件×20,000円			0
	薪ストーブ	1件×20,000円			20,000
	補助合計	219件			6,450,000
成果指標	設備設置率	申請件数/世帯数(%) 219件/12,429世帯			1.8
	補助金交付率	予算執行額/予算額(%) 6,450千円/7,000千円			92.1
効率指標	申請1件あたりの金額	補助金額/件数 6,450千円/219			29,452

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 太陽光発電設備設置費補助金は、国の補助金に上乗せし、設備導入の促進を図るものです。また、その他設備の補助金制度は、市独自で購入促進を図るための制度であり、必要かつ妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 太陽光発電システムの設置費用は高額であるが、地球温暖化の問題に対する関心の高さや、費用対効果の向上により、導入が進んでいる。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 設置費用の一部を補助することにより、設備購入の後押しとなれば効率的である。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 この制度は、4年間の時限立法だが、事業の継続に関する検討が必要である。	(2) 24年度 拡充して実施	(3) 23年度 現行どおり
	22年度の改善計画		
	22年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 設備取扱業者とともに市民に対し、さらなるPRや宣伝を継続的に行い、導入の促進を図る。			
課長所見	CO2削減のための重要な事業であるので今後も継続実施。		